

令和4年度

佐世保市公営企業決算及び
経営健全化審査意見書

水道事業

下水道事業

佐世保市監査委員

5 監 第 115 号
令和 5 年 8 月 18 日

佐世保市長 宮 島 大 典 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦

令和 4 年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容.....	1
第4 審 査 の 結 果	1

水 道 事 業

1 業 務 実 績	5
2 予算の執行状況	8
3 経 営 成 績	11
4 財 政 状 態	15
5 資 金 不 足 比 率	18
6 む す び	19

下 水 道 事 業

1 業 務 実 績	23
2 予算の執行状況	26
3 経 営 成 績	29
4 財 政 状 態	33
5 資 金 不 足 比 率	36
6 む す び	37

審 査 資 料	39
---------------	----

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中のすう勢比率は、令和2年度を基準年度とした。

(4) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増… 前年度該当数値がないもの

エ 皆減… 今年度該当数値がないもの

佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 佐世保市水道事業決算
- 令和4年度 佐世保市水道事業資金不足比率
- 令和4年度 佐世保市下水道事業決算
- 令和4年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月5日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和4年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水 道 事 業

水道事業

1 業務実績

(1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

区分	単位	令和4年度	増減率(%)	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
総人口	人	237,686	△ 1.3	240,871	243,997	97.4	98.7
計画給水人口	人	238,300	0.0	238,300	238,300	100.0	100.0
現在給水人口	人	233,828	△ 1.4	237,123	240,087	97.4	98.8
普及率	%	98.4	-	98.4	98.4	-	-
給水戸数	戸	118,671	△ 0.3	118,971	119,339	99.4	99.7
配水量	m ³	27,073,742	△ 0.8	27,279,134	27,640,446	97.9	98.7
有収水量	m ³	24,020,158	△ 0.7	24,201,155	24,275,813	98.9	99.7
有収率	%	88.7	-	88.7	87.8	-	-
配水管延長	m	2,025,986	0.1	2,023,415	2,013,480	100.6	100.5
供給単価	円	224.26	0.4	223.28	222.31	100.9	100.4
給水原価	円	219.73	2.8	213.65	212.04	103.6	100.8
1日給水能力	m ³	117,653	△ 0.3	117,965	117,965	99.7	100.0
1日平均配水量	m ³	74,175	△ 0.8	74,737	75,727	98.0	98.7
職員数	人	188	△ 1.1	190	189	99.5	100.5

注 1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注 2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注 3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

注 4 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ3,295人(1.4%)減少し233,828人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ300戸(0.3%)減少し118,671戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.4%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ205,392m³(0.8%)減少し27,073,742m³となっている。

また有収水量は、前年度に比べ180,997m³(0.7%)減少し24,020,158m³となっている。

これにより有収率は前年度と同率の88.7%となっている。

当年度は、前年度に比べ供給単価が0.98円(0.4%)増加したのに対し、給水原価も6.08円(2.8%)増加したものの、供給単価が給水原価を上回っている。

最近3年間の有収率の推移は、次のとおりである。

年度別有収率比較表

区分	単位	令和4年度	前年度比	令和3年度	令和2年度
有収率	%	88.7	-	88.7	87.8
同規模都市平均有収率	%	-	-	90.2	90.1

注 同規模都市=地方公営企業年鑑における給水人口15万人以上30万人未満の都市

最近3年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年度別一戸当たり給水量・水道料金比較表

区分	単位	令和4年度	増減率(%)	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
一戸当たり平均給水量	m ³	202	△ 0.5	203	203	99.5	100.0
一戸当たり平均水道料金	円	45,391	△ 0.1	45,418	45,220	100.4	100.4

注1 一戸当たり平均給水量=有収水量÷給水戸数

注2 一戸当たり平均水道料金(税抜)=水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近3年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

区分	単位	令和4年度	増減率(%)	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
供給単価	円	224.26	0.4	223.28	222.31	100.9	100.4
給水原価	円	219.73	2.8	213.65	212.04	103.6	100.8
差引	円	4.53	△ 53.0	9.63	10.27	44.1	93.8
同規模都市平均供給単価	円	-	-	171.39	165.94	-	103.3
〃 給水原価	円	-	-	162.77	159.93	-	101.8
〃 差引	円	-	-	8.62	6.01	-	143.4

(2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

ア 第九期拡張事業

石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

イ 水道施設整備事業

(7) 再構築事業

a 水道施設統合事業

山の田水系の施設更新に合わせてダウンサイジングを行う統合型の更新を実施しており、山の田第一配水池に接続する配水本管の更新工事を行っている。

また、広田水系においては、道路の拡幅工事や調査検討を継続的に実施するとともに、北部エリアにおいては、地域格差解消のための送水管の布設工事に着手している。

b 簡易水道統合事業

第1次佐世保市簡易水道等統合実施計画に基づき、山住地区（白仁田町）の配水管布設工事等を実施し、水道施設の統合を行い、供用を開始している。

(4) 更新事業

a 基幹施設更新事業

菰田導水管・吉福導水管の管路更新工事、広田水系の基幹管路である配水本管の更新工事を行っている。

b 水道施設更新事業

国縣市等の依頼により公共工事に伴い支障となる配水管の移設を行っている。

(7) 老朽化対策事業

大塔町や宇久町平地区ほかにおいて、老朽化した配水管の布設替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算執行表

収 入		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額	
営 業 収 益	5,978,208,000	6,025,660,718	100.8	47,452,718	
営 業 外 収 益	758,652,000	743,993,430	98.1	△ 14,658,570	
特 別 利 益	10,099,000	10,135,262	100.4	36,262	
水 道 事 業 収 益	6,746,959,000	6,779,789,410	100.5	32,830,410	

注 営業収益には530,420,755円、営業外収益には1,474,568円、特別利益には3,528円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不 用 額	
営 業 費 用	5,801,244,819	5,598,605,371	96.5	202,639,448	
営 業 外 費 用	557,068,181	557,068,181	100.0	0	
特 別 損 失	3,300,000	523,457	15.9	2,776,543	
予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000	
水 道 事 業 費 用	6,381,613,000	6,156,197,009	96.5	225,415,991	

注 営業費用には214,296,826円、特別損失には45,839円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では給水収益59億754万円、営業外収益では長期前受金戻入5億5,388万円、特別利益ではその他特別利益(長期前受金過年度分の収益化)1,009万円である。

決算額は、予算額に比べ3,283万円上回っているが、これは主に、長期前受金戻入が1,254万円減少したものの、給水収益が4,780万円増加したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費21億5,557万円、配給水費14億7,800万円及び浄水費8億6,317万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費3億6,853万円、特別損失では過年度損益修正損50万円である。

不用額の主なものは、配給水費4,597万円、総係費3,176万円、浄水費3,122万円、減価償却費2,849万円及び業務費2,507万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
企業債	2,545,300,000	1,578,500,000	62.0	△ 966,800,000
出資金	430,509,000	301,241,000	70.0	△ 129,268,000
国庫補助金	985,977,000	658,870,000	66.8	△ 327,107,000
工事負担金	209,495,400	124,935,759	59.6	△ 84,559,641
他会計負担金	138,474,800	130,412,197	94.2	△ 8,062,603
固定資産売却代金	1,000	55,220	-	54,220
資本的収入	4,309,757,200	2,794,014,176	64.8	△ 1,515,743,024

注 固定資産売却代金には5,020円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,194,934,000	3,493,953,508	67.3	1,319,422,000	381,558,492
企業債償還金	1,699,234,000	1,699,233,570	100.0	0	430
他会計借入金償還金	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0
資本的支出	6,934,168,000	5,233,187,078	75.5	1,319,422,000	381,558,922

注 建設改良費には285,480,190円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債15億7,850万円及び国庫補助金6億5,887万円である。

決算額は、予算額に比べ15億1,574万円下回っているが、これは主に、水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費34億9,395万円、企業債償還金16億9,923万円及び他会計借入金償還金4,000万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費3億5,039万円である。

なお、資本的支出のうち営業運転資金に充てるため借り入れた他会計借入金にかかる償還金4,000万円を除き、資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億9,917万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,547万円、減債積立金2億7,105万円、建設改良積立金2億3,280万円並びに過年度分損益勘定留保資金16億984万円で補てんしている。

また、資本的支出のうち他会計借入金償還金4,000万円は、他会計借入金管理資金で償還している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	2,545,300,000	同借入額	1,578,500,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額451,000,000円を含む。

予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	2,000,000,000	同最高借入額	0
----------	---------------	--------	---

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	1,420,397,000	同決算額	1,349,625,242
交際費予算額	800,000	同決算額	172,087

予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	31,749,000	同決算額	31,070,111
--------------	------------	------	------------

予算第11条

(単位：円)

たな卸資産購入限度額	10,000,000	同購入額	2,126,014
------------	------------	------	-----------

3 経営成績

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
営業収益	5,495,239,963	5,530,720,236	△ 35,480,273	△ 0.6
給水収益	5,386,596,170	5,403,388,794	△ 16,792,624	△ 0.3
加入金	38,640,000	47,020,000	△ 8,380,000	△ 17.8
受託工事収益	1,057,804	1,467,491	△ 409,687	△ 27.9
その他営業収益	68,945,989	78,843,951	△ 9,897,962	△ 12.6
営業外収益	742,679,702	677,471,232	65,208,470	9.6
受取利息及び配当金	36,810	7,106	29,704	418.0
他会計補助金	31,070,111	43,946,904	△ 12,876,793	△ 29.3
長期前受金戻入	553,888,793	539,634,552	14,254,241	2.6
雑収益	157,683,988	93,882,670	63,801,318	68.0
特別利益	10,131,734	8,933,221	1,198,513	13.4
固定資産売却益	19,800	1,715,150	△ 1,695,350	△ 98.8
過年度損益修正益	15,552	7,652	7,900	103.2
その他特別利益	10,096,382	7,210,419	2,885,963	40.0
水道事業収益	6,248,051,399	6,217,124,689	30,926,710	0.5

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ3,548万円(0.6%)減少している。

これは主に、給水収益が1,679万円(0.3%)及びその他営業収益が989万円(12.6%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ6,520万円(9.6%)増加している。

これは主に、雑収益が6,380万円(68.0%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ119万円(13.4%)増加している。

これは主に、固定資産売却益が169万円(98.8%)減少したものの、その他特別利益が288万円(40.0%)増加したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
営業費用	5,384,308,545	5,238,453,282	145,855,263	2.8
原水費	279,513,891	239,884,222	39,629,669	16.5
浄水費	799,677,514	789,381,994	10,295,520	1.3
配給水費	1,389,389,556	1,297,802,928	91,586,628	7.1
受託工事費	1,057,804	1,467,491	△ 409,687	△ 27.9
業務費	377,057,357	372,297,927	4,759,430	1.3
総係費	348,253,246	356,766,363	△ 8,513,117	△ 2.4
減価償却費	2,155,576,783	2,110,636,133	44,940,650	2.1
資産減耗費	33,782,394	70,216,224	△ 36,433,830	△ 51.9
営業外費用	448,304,874	473,082,367	△ 24,777,493	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	368,532,276	399,027,241	△ 30,494,965	△ 7.6
雑支出	79,772,598	74,055,126	5,717,472	7.7
特別損失	477,618	1,733,814	△ 1,256,196	△ 72.5
固定資産売却損	19,250	104,048	△ 84,798	△ 81.5
過年度損益修正損	458,368	1,629,766	△ 1,171,398	△ 71.9
水道事業費用	5,833,091,037	5,713,269,463	119,821,574	2.1

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は前年度に比べ1億4,585万円(2.8%)増加している。

これは主に、資産減耗費が3,643万円(51.9%)減少したものの、配給水費が9,158万円(7.1%)及び減価償却費が4,494万円(2.1%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ2,477万円(5.2%)減少している。

これは、雑支出が571万円(7.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が3,049万円(7.6%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ125万円(72.5%)減少している。

これは主に、過年度損益修正損が117万円(71.9%)減少したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和3年度	構成 比率 (%)	令和2年度	構成 比率 (%)
人 件 費	997,402,077	17.1	△ 23,546,903	△ 2.3	1,020,948,980	17.9	1,009,399,335	17.7
(受託工事費)	(640,419)	-	(△ 402,218)	(△ 38.6)	(1,042,637)	-	(1,304,269)	-
支 払 利 息	368,532,276	6.3	△ 30,494,965	△ 7.6	399,027,241	7.0	432,637,866	7.6
減価償却費	2,155,576,783	37.0	44,940,650	2.1	2,110,636,133	36.9	2,124,984,346	37.3
修 繕 費	233,903,462	4.0	5,564,086	2.4	228,339,376	4.0	241,315,797	4.2
動 力 費	272,995,557	4.7	64,724,565	31.1	208,270,992	3.6	197,102,958	3.5
委 託 料	1,110,913,074	19.0	4,708,263	0.4	1,106,204,811	19.4	1,090,161,958	19.1
(受託工事費)	(333,000)	-	(△ 11,000)	(△ 3.2)	(344,000)	-	(300,000)	-
工事請負費	159,523,497	2.7	19,554,187	14.0	139,969,310	2.4	143,726,114	2.5
資産減耗費	33,782,394	0.6	△ 36,433,830	△ 51.9	70,216,224	1.2	39,950,213	0.7
そ の 他	500,461,917	8.6	70,805,521	16.5	429,656,396	7.5	424,469,139	7.4
合 計	5,833,091,037	100.0	119,821,574	2.1	5,713,269,463	100.0	5,703,747,726	100.0

()内の数字は内数である。

(3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	5,495,239,963	5,530,720,236	5,513,121,312	99.7	100.3
営 業 費 用	5,384,308,545	5,238,453,282	5,189,320,614	103.8	100.9
営 業 損 益	110,931,418	292,266,954	323,800,698	34.3	90.3
(営業収支比率)	(102.1%)	(105.6%)	(106.2%)	-	-
経 常 収 益	6,237,919,665	6,208,191,468	6,218,929,173	100.3	99.8
経 常 費 用	5,832,613,419	5,711,535,649	5,703,261,744	102.3	100.1
経 常 損 益	405,306,246	496,655,819	515,667,429	78.6	96.3
(経常収支比率)	(106.9%)	(108.7%)	(109.0%)	-	-
特 別 損 益	9,654,116	7,199,407	4,006,507	241.0	179.7
総 収 益	6,248,051,399	6,217,124,689	6,223,421,662	100.4	99.9
総 費 用	5,833,091,037	5,713,269,463	5,703,747,726	102.3	100.2
純 損 益	414,960,362	503,855,226	519,673,936	79.9	97.0
(収支比率)	(107.1%)	(108.8%)	(109.1%)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益62億4,805万円、総費用58億3,309万円となり、4億1,496万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金10億2,352万円を減債積立金に2億7,105万円、建設改良積立金に2億3,280万円積み立て、5億1,967万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益4億1,496万円にその他未処分利益剰余金変動額5億385万円を加えた9億1,881万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べ給水収益、他会計補助金等が減少したものの雑収益等の増により2,972万円(0.5%)増加し62億3,791万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ配給水費等の増により1億2,107万円(2.1%)増加し58億3,261万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益4億9,665万円に比べ9,134万円(18.4%)減少し4億530万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、106.9%となっている。

4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	68,808,347,473	67,746,154,211	1,062,193,262	1.6
流動資産	5,448,958,482	5,596,913,074	△ 147,954,592	△ 2.6
資産合計	74,257,305,955	73,343,067,285	914,238,670	1.2
固定負債	27,169,880,025	27,324,270,193	△ 154,390,168	△ 0.6
流動負債	3,183,988,013	3,148,340,550	35,647,463	1.1
繰延収益	14,519,671,659	14,202,891,646	316,780,013	2.2
負債合計	44,873,539,697	44,675,502,389	198,037,308	0.4
資本金	26,413,720,513	25,592,590,793	821,129,720	3.2
剰余金	2,970,045,745	3,074,974,103	△ 104,928,358	△ 3.4
資本合計	29,383,766,258	28,667,564,896	716,201,362	2.5
負債資本合計	74,257,305,955	73,343,067,285	914,238,670	1.2

(1) 資産

資産の総額は、742億5,730万円で前年度に比べ9億1,423万円(1.2%)の増加となっている。

これは、固定資産10億6,219万円(1.6%)の増加、流動資産1億4,795万円(2.6%)の減少によるものである。

この主な要因は、固定資産では機械及び装置が4億1,368万円(6.4%)、構築物が1億5,379万円(0.4%)、建物が6,093万円(4.1%)、ソフトウェアが3,076万円(皆減)減少したものの、建設仮勘定が17億3,743万円(10.2%)増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が1億3,759万円(2.8%)減少したことによるものである。

なお、適正な会計処理を行うよう、昨年度意見を付していた一部の固定資産については、当年度において適正に会計処理が行われたことを確認した。

(2) 負債

負債の総額は、448億7,353万円で前年度に比べ1億9,803万円(0.4%)の増加となっている。

これは、固定負債が1億5,439万円(0.6%)の減少、流動負債3,564万円(1.1%)及び繰延収益が3億1,678万円(2.2%)の増加によるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が6,825万円(0.3%)及び引当金が4,613万円(5.6%)減少し、流動負債では、企業債が5,248万円(3.1%)、その他流動負債が482万円(16.5%)減少したものの、未払金が9,210万円(8.0%)増加したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、171.1%となっている。

(3) 資本

資本の総額は、293億8,376万円で前年度に比べ7億1,620万円(2.5%)の増加となっている。

これは、剰余金が1億492万円(3.4%)減少したものの、資本金が8億2,112万円(3.2%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では組入資本金が5億1,988万円(3.0%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が1億471万円(10.2%)減少したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和4年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	414,960,362
減価償却費	2,155,576,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	451,068
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	303,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,138,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,666,638
長期前受金戻入	△ 639,701,659
受取利息及び配当金	△ 36,810
支払利息及び企業債取扱諸費	368,532,276
固定資産除却費	32,897,539
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 550
未収金の増減額 (△は増加)	16,668,649
未払金の増減額 (△は減少)	25,780,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510,198
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 4,821,301
小計	2,328,649,568
受取利息及び配当金	36,810
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 368,532,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,960,154,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,133,049,868
有形固定資産の売却による収入	70,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,008,727
国庫補助金等による収入	793,437,691
一般会計からの繰入金による収入	284,708,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,842,522
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,578,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,699,233,570
一般会計からの繰入金による収入	126,823,199
他会計借入金の償還による支出	△ 40,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,910,371
資金減少額	137,598,791
資金期首残高	4,861,315,118
資金期末残高	4,723,716,327

注 本表は間接法により作成している。

5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 3,911,722	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

- 翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

6 む す び

以上が、令和4年度水道事業決算審査等の概要である。

(1) 経営収支

総収益は、62億4,805万円で前年度に比べ3,092万円(0.5%)の増加となっている。

これは主に、給水収益が1,679万円(0.3%)、他会計補助金が1,287万円(29.3%)、その他営業収益が989万円(12.6%)減少したものの、雑収益が6,380万円(68.0%)増加したことによるものである。

総費用は、58億3,309万円で前年度に比べ1億1,982万円(2.1%)の増加となっている。

これは主に、配給水費が9,158万円(7.1%)増加したことによるものである。

なお、当年度において、給水原価が対前年度比2.8%増という大幅なコストアップとなった要因の一つとして、電気料金の価格上昇等に伴う動力費の増加が考えられる。

この結果、4億1,496万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ8,889万円の減益となり、その他未処分利益剰余金変動額5億385万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は9億1,881万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ172万円減少し1億5,255万円となっている。

また、不納欠損処分額は、201万円(469件)となっており、前年度224万円(636件)より23万円(167件)減少している。

(2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは19億6,015万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは20億6,384万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,391万円の減少となっている。

この結果、当年度の資金は1億3,759万円減少し、資金期末残高は47億2,371万円となっている。

(3) 業務実績

当年度末の給水人口は233,828人であり、総人口に対する普及率は98.4%となっている。

また、配水量27,073,742 m³に対し有収水量は24,020,158 m³となっており、有収率は前年度と同率の88.7%である。

建設改良事業については、第九期拡張事業において、石木ダム建設関連事業として、県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において再構築事業(水道施設統合事業、簡易水道統合事業)、更新事業(基幹施設更新事業、水道施設更新事業)、老朽化対策事業に取り組んでいる。

(4) まとめ

水道事業を取り巻く環境は、全国において人口減少傾向による給水収益の減少が見込まれており、本市も同様に人口減少傾向にあり、当年度の給水収益減少の要因となっている。

給水収益を確保するためには有収率(有収水量÷配水量)の向上が求められており、近年は増加傾向にあったものの、当年度は令和5年1月の寒波による漏水量の増加により、前年度と同率の88.7%となっている。

令和5年1月の寒波においては540世帯以上の断水が発生したものの、防寒対策に係る市民への事前の広報活動やコールセンターの設置、空き家対策としての給水管の止水確認など、断水等の被害が約7,200世帯に及んだ平成28年の大寒波を教訓に、事前の対策を講じられ、広範にわたるエリア的な断水は発生しなかったものである。断水世帯に対しては、コミュニティセンターでの水道の無料開放など、

市民生活への影響を低減する取り組みも行っており、危機管理対策の充実は評価に値する。

また、当年度においては、令和4年10月以降の降雨量が平年を大きく下回り、特に南部水系エリアにおいて貯水量が著しく低下したが、その後一定の降雨に恵まれたこともあり、貯水率は回復し、給水制限には至らなかったものの、市民生活、経済活動及び水道事業に大きな影響を及ぼす恐れがあった。

限りある水資源を有効に活用するため、効果的な漏水対策を継続して実施することに加え、今後とも安定的な水資源の確保に努めることが肝要である。

さらに、本市水道事業が保有する水道施設及び基幹管路等で老朽化が進んでおり、増大する更新費用が課題となっている。市内の配水管等延長約2,000kmのうち約35%もの配水管等が法定耐用年数の40年を超過して使用している状況にある。老朽化を起因とする事故が起きた場合、断水等による市民生活への影響のみならず、令和2年度に起きた配水管破裂事故において関係者へ多大な迷惑をかけた状況もあることから、経済活動及び水道事業にも影響を及ぼすことが想定されるため、経過年数や布設環境等を考慮した優先度を決定し、今後とも計画性をもって、確実に施設及び管路の更新を行っていく必要がある。

このように水道事業について経営環境が厳しさを増す中であって、総務省は、地方公営企業が将来にわたりサービスを安定的に提供していくため、経営の中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定・改定を推進している。これを受け、本市水道事業においては、人口減少・老朽化対策等を踏まえた投資・財政計画を中心とした経営戦略の改定に当年度から着手されている。

水道事業者の最大の使命である「水の安定供給」を将来にわたって維持していくため、「佐世保市水道ビジョン2020」で示した将来像及び方向性を見据えた経営戦略の改定に取り組むとともに、経営基盤の強化を図り、持続可能な水道事業の実現を望むものである。

下 水 道 事 業

下 水 道 事 業

1 業 務 実 績

(1) 排水設備設置(水洗化)状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

区 分	単 位	令和4年度	増減率(%)	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)	
						令和4年度	令和3年度
総 人 口	人	237,686	△ 1.3	240,871	243,997	97.4	98.7
計 画 処 理 人 口	人	202,350	0.0	202,350	202,350	100.0	100.0
内 訳	中部処理区	(127,500)	0.0	(127,500)	(127,500)	100.0	100.0
	針尾処理区	(37,950)	0.0	(37,950)	(37,950)	100.0	100.0
	西部処理区	(33,300)	0.0	(33,300)	(33,300)	100.0	100.0
	江迎処理区	(3,600)	0.0	(3,600)	(3,600)	100.0	100.0
処理区域内人口	人	144,093	△ 0.9	145,475	146,318	98.5	99.4
普 及 率	%	60.6	-	60.4	60.0	-	-
事業計画面積	ha	4,211	0.0	4,211	4,211	100.0	100.0
整備面積	ha	3,357	1.2	3,317	3,283	102.3	101.0
整備率	%	79.7	-	78.8	78.0	-	-
処理区域内戸数	戸	74,551	0.2	74,427	74,301	100.3	100.2
排水設備設置戸数	戸	68,933	0.5	68,567	68,223	101.0	100.5
処理区域内戸数による普及率	%	92.5	-	92.1	91.8	-	-
総 処 理 水 量	m ³	14,517,615	△ 0.7	14,622,978	15,125,489	96.0	96.7
有 収 排 水 量	m ³	14,013,355	△ 0.1	14,021,228	13,984,099	100.2	100.3
1日当たり処理能力	m ³	80,400	6.9	75,200	75,200	106.9	100.0
内 訳	中部処理場	(65,400)	0.0	(65,400)	(65,400)	100.0	100.0
	針尾処理場	(3,400)	0.0	(3,400)	(3,400)	100.0	100.0
	西部処理場	(10,400)	100.0	(5,200)	(5,200)	200.0	100.0
	江迎処理場	(1,200)	0.0	(1,200)	(1,200)	100.0	100.0
汚 水 管 延 長	m	690,544	1.7	679,053	669,754	103.1	101.4
内 訳	中部処理区	(572,741)	1.0	(566,831)	(560,418)	102.2	101.1
	針尾処理区	(2,088)	0.0	(2,088)	(2,088)	100.0	100.0
	西部処理区	(78,729)	7.6	(73,157)	(70,271)	112.0	104.1
	江迎処理区	(36,986)	0.0	(36,977)	(36,977)	100.0	100.0
使用料単価	円	146.31	0.6	145.50	144.59	101.2	100.6
処理原価	円	252.33	0.9	250.06	247.86	101.8	100.9
職 員 数	人	78	0.0	78	79	98.7	98.7

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

注 3 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ1,382人(0.9%)減少し144,093人となっている。
 また処理区域内戸数は、前年度に比べ124戸(0.2%)増加し74,551戸となっている。これは、事業進捗に伴い処理区域が広がったことによるものである。
 なお、当年度末の普及率は、総人口に対し60.6%となっている。
 処理状況についてみると、総処理水量は前年度に比べ105,363 m³(0.7%)減少し、14,517,615 m³となっている。
 また有収排水量は、前年度に比べ7,873 m³(0.1%)減少し14,013,355 m³となっている。
 排水設備設置戸数は68,933戸となっており、処理区域内戸数に対し92.5%の普及率となっている。

なお、最近3年間の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。引き続き処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

区 分	単 位	令和4年度	増減率(%)	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)		
						令和4年度	令和3年度	
使用料単価	円	146.31	0.6	145.50	144.59	101.2	100.6	
処理原価	円	252.33	0.9	250.06	247.86	101.8	100.9	
内訳	維持管理費分	円	120.25	5.4	114.08	114.87	104.7	99.3
	資本費分	円	132.08	△ 2.9	135.98	132.99	99.3	102.2
差 引	円	△ 106.02	-	△ 104.56	△ 103.27	102.7	101.2	

注1 維持管理費分＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋総係費＋雑支出)÷有収排水量
 注2 資本費分＝資本費(減価償却費＋支払利息及び企業債取扱諸費＋資産減耗費－長期前受金戻入)÷有収排水量

(2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

(ア) 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区では広田処理分区ほか2処理分区の延長1,553.9m、西部処理区では相浦処理分区ほか4処理分区の延長3,570.6mの布設が完了している。また、下水処理場の施設整備として、西部処理区の普及拡大に伴い令和3年度から実施していた西部下水処理場における水処理施設の増設が完了している。

(イ) 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策として、延長276.3mの管渠更生が完了している。また、中部下水処理場の老朽化対策として、汚泥脱水設備の更新に着手している。

(ウ) 浸水対策事業

令和2年度に着手した椎木第1排水区における椎木ポンプ場の建設(土木・建築・機械・電気)を継続して実施している。

イ 単独下水道事業

(ア) 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区では早岐処理分区ほか 7 処理分区の延長 2,760.8m、西部処理区では相浦処理分区ほか 3 処理分区の延長 1,076.1m、江迎処理区では延長 8.9mの布設が完了している。

(イ) 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策として、延長 1,319.0mの管渠更生が完了している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
営業収益	2,380,762,000	2,368,826,521	99.5	△ 11,935,479
営業外収益	2,782,340,000	2,775,825,050	99.8	△ 6,514,950
特別利益	4,000	839,863	-	835,863
下水道事業収益	5,163,106,000	5,145,491,434	99.7	△ 17,614,566

注 営業収益には 202,989,830 円、営業外収益には 613,108 円、特別利益には 31,723 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
営業費用	4,355,827,482	4,216,583,762	96.8	0	139,243,720
営業外費用	586,785,518	583,474,960	99.4	0	3,310,558
特別損失	2,501,000	369,698	14.8	0	2,131,302
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
下水道事業費用	4,950,114,000	4,800,428,420	97.0	0	149,685,580

注 営業費用には 123,308,681 円、営業外費用には 93,528 円、特別損失には 33,605 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料 22 億 4,919 万円、営業外収益では他会計補助金 13 億 6,006 万円及び長期前受金戻入 11 億 1,404 万円、特別利益では引当金戻入益 47 万円及び過年度損益修正益 36 万円である。

決算額は、予算額に比べ 1,761 万円下回っているが、これは主に、消費税及び地方消費税還付金が 3,601 万円増加したものの、他会計補助金が 2,889 万円及び下水道使用料が 2,033 万円減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 25 億 3,373 万円及び処理場費 9 億 5,444 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 2,083 万円、特別損失では過年度損益修正損 36 万円である。

不用額の主なものは、管渠費 5,848 万円、減価償却費 3,019 万円、処理場費 2,795 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
企 業 債	3,474,200,000	2,423,800,000	69.8	△ 1,050,400,000
出 資 金	247,880,000	239,948,985	96.8	△ 7,931,015
国 庫 補 助 金	1,706,249,000	1,432,897,150	84.0	△ 273,351,850
受 益 者 負 担 金	87,016,000	70,554,420	81.1	△ 16,461,580
工 事 負 担 金	17,453,000	13,011,900	74.6	△ 4,441,100
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	△ 1,000
資 本 的 収 入	5,532,799,000	4,180,212,455	75.6	△ 1,352,586,545

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,844,886,000	4,381,911,441	75.0	1,210,769,000	252,205,559
企 業 債 償 還 金	1,660,950,000	1,660,949,491	100.0	0	509
資 本 的 支 出	7,505,836,000	6,042,860,932	80.5	1,210,769,000	252,206,068

注 建設改良費には373,599,066円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債24億2,380万円及び国庫補助金14億3,289万円である。

決算額は、予算額に比べ13億5,258万円下回っているが、これは主に、公共下水道事業費及び単独下水道事業費の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費43億8,191万円及び企業債償還金16億6,094万円である。

不用額の主なものは、単独下水道事業費2億4,542万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部2,070万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億8,334万円は、前年度繰越工事資金1,113万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,359万円、建設改良積立金1億4,632万円、過年度分損益勘定留保資金13億5,229万円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	3,474,200,000	同借入額	2,423,800,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額1,102,100,000円を含む。

予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	800,000,000	同最高借入額	0
----------	-------------	--------	---

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	598,563,000	同決算額	573,971,243
交際費予算額	300,000	同決算額	51,470

予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	1,388,959,000	同決算額	1,360,060,363
--------------	---------------	------	---------------

3 経営成績

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,165,836,691	2,147,023,596	18,813,095	0.9
下水道使用料	2,050,345,653	2,040,089,187	10,256,466	0.5
雨水処理負担金	74,120,729	73,967,609	153,120	0.2
その他営業収益	41,370,309	32,966,800	8,403,509	25.5
営 業 外 収 益	2,617,730,689	2,705,820,072	△ 88,089,383	△ 3.3
受取利息及び配当金	16,012	1,841	14,171	769.7
他会計補助金	1,360,060,363	1,392,307,196	△ 32,246,833	△ 2.3
長期前受金戻入	1,114,048,055	1,174,880,560	△ 60,832,505	△ 5.2
雑 収 益	143,606,259	138,630,475	4,975,784	3.6
特 別 利 益	808,140	0	808,140	皆増
過年度損益修正益	328,736	0	328,736	皆増
引当金戻入益	479,404	0	479,404	皆増
下 水 道 事 業 収 益	4,784,375,520	4,852,843,668	△ 68,468,148	△ 1.4

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ1,881万円(0.9%)増加している。

これは主に、下水道使用料が1,025万円(0.5%)及びその他営業収益が840万円(25.5%)増加したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ8,808万円(3.3%)減少している。

これは主に、雑収益が497万円(3.6%)増加したものの、長期前受金戻入が6,083万円(5.2%)及び他会計補助金が3,224万円(2.3%)減少したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ80万円皆増している。

これは、引当金戻入益が47万円及び過年度損益修正益が32万円皆増したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)
営業費用	4,093,275,081	4,105,427,081	△ 12,152,000	△ 0.3
管渠費	294,784,526	292,770,163	2,014,363	0.7
ポンプ場費	142,100,001	115,985,288	26,114,713	22.5
処理場費	876,164,146	816,038,265	60,125,881	7.4
総係費	236,158,056	240,994,982	△ 4,836,926	△ 2.0
減価償却費	2,533,730,654	2,493,678,443	40,052,211	1.6
資産減耗費	10,337,698	145,959,940	△ 135,622,242	△ 92.9
営業外費用	583,416,577	600,795,874	△ 17,379,297	△ 2.9
負担金徴収事務費	26,666,640	25,146,605	1,520,035	6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	420,830,971	441,830,088	△ 20,999,117	△ 4.8
雑支出	135,918,966	133,819,181	2,099,785	1.6
特別損失	336,093	294,152	41,941	14.3
過年度損益修正損	336,093	294,152	41,941	14.3
下水道事業費用	4,677,027,751	4,706,517,107	△ 29,489,356	△ 0.6

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ1,215万円(0.3%)減少している。

これは主に、処理場費が6,012万円(7.4%)及び減価償却費が4,005万円(1.6%)増加したものの、資産減耗費が1億3,562万円(92.9%)減少したことによるものである。なお、資産減耗費減少の主な要因は除却対象資産の減によるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ1,737万円(2.9%)減少している。

これは、雑支出が209万円(1.6%)及び負担金徴収事務費が152万円(6.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,099万円(4.8%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ4万円(14.3%)増加している。

これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和3年度	構成 比率 (%)	令和2年度	構成 比率 (%)
人 件 費	329,136,320	7.0	5,297,661	1.6	323,838,659	6.9	322,227,240	7.1
(負担金徴収事務費)	(23,206,762)	-	(1,586,785)	(7.3)	(21,619,977)	-	(21,721,591)	-
支 払 利 息	420,830,971	9.0	△ 20,999,117	△ 4.8	441,830,088	9.4	466,781,879	10.2
減 価 償 却 費	2,533,730,654	54.2	40,052,211	1.6	2,493,678,443	53.0	2,464,704,241	53.9
修 繕 費	269,856,438	5.8	6,397,671	2.4	263,458,767	5.6	262,624,754	5.7
委 託 料	849,477,694	18.2	84,597,971	11.1	764,879,723	16.3	788,404,946	17.3
工 事 請 負 費	1,006,000	0.0	△ 830,000	△ 45.2	1,836,000	0.0	14,395,000	0.3
資 産 減 耗 費	10,337,698	0.2	△ 135,622,242	△ 92.9	145,959,940	3.1	2,797,860	0.1
そ の 他	262,651,976	5.6	△ 8,383,511	△ 3.1	271,035,487	5.8	246,982,251	5.4
合 計	4,677,027,751	100.0	△ 29,489,356	△ 0.6	4,706,517,107	100.0	4,568,918,171	100.0

()内の数字は内数である。

(3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	すう勢比率 (%)	
				令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	2,165,836,691	2,147,023,596	2,136,559,846	101.4	100.5
営 業 費 用	4,093,275,081	4,105,427,081	3,964,361,466	103.3	103.6
営 業 損 益	△ 1,927,438,390	△ 1,958,403,485	△ 1,827,801,620	105.5	107.1
(営業収支比率)	(52.9 %)	(52.3 %)	(53.9 %)	-	-
経 常 収 益	4,783,567,380	4,852,843,668	4,703,657,103	101.7	103.2
経 常 費 用	4,676,691,658	4,706,222,955	4,567,649,222	102.4	103.0
経 常 損 益	106,875,722	146,620,713	136,007,881	78.6	107.8
(経常収支比率)	(102.3 %)	(103.1 %)	(103.0 %)	-	-
特 別 損 益	472,047	△ 294,152	△ 1,077,974	-	27.3
総 収 益	4,784,375,520	4,852,843,668	4,703,848,078	101.7	103.2
総 費 用	4,677,027,751	4,706,517,107	4,568,918,171	102.4	103.0
純 損 益	107,347,769	146,326,561	134,929,907	79.6	108.4
(収支比率)	(102.3 %)	(103.1 %)	(103.0 %)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益47億8,437万円、総費用46億7,702万円となり、1億734万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金2億8,125万円を建設改良積立金に1億4,632万円積立て、1億3,492万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億734万円にその他未処分利益剰余金変動額1億4,632万円を加えた2億5,367万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ長期前受金戻入等の減により、6,927万円(1.4%)減少し47億8,356万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ処理場費等が増加したものの、資産減耗費等の減により2,953万円(0.6%)減少し46億7,669万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益1億4,662万円に比べ3,974万円(27.1%)減少し1億687万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、102.3%となっている。

4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	77,470,852,748	75,872,327,266	1,598,525,482	2.1
流動資産	3,867,888,377	3,893,633,715	△ 25,745,338	△ 0.7
資産合計	81,338,741,125	79,765,960,981	1,572,780,144	2.0
固定負債	32,612,489,842	31,830,598,644	781,891,198	2.5
流動負債	2,645,675,129	2,603,572,744	42,102,385	1.6
繰延収益	30,499,610,982	30,098,121,175	401,489,807	1.3
負債合計	65,757,775,953	64,532,292,563	1,225,483,390	1.9
資本金	14,661,120,862	14,286,241,970	374,878,892	2.6
剰余金	919,844,310	947,426,448	△ 27,582,138	△ 2.9
資本合計	15,580,965,172	15,233,668,418	347,296,754	2.3
負債資本合計	81,338,741,125	79,765,960,981	1,572,780,144	2.0

(1) 資産

資産の総額は、813億3,874万円で前年度に比べ15億7,278万円(2.0%)の増加となっている。

これは、流動資産が2,574万円(0.7%)減少したものの、固定資産が15億9,852万円(2.1%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では機械及び装置が3億3,128万円(3.4%)、建設仮勘定が2億5,024万円(10.2%)減少したものの、構築物が23億2,277万円(4.1%)増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が1,521万円(0.4%)及び未収金が1,053万円(3.5%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は、657億5,777万円で前年度に比べ12億2,548万円(1.9%)の増加となっている。

これは、固定負債が7億8,189万円(2.5%)、流動負債が4,210万円(1.6%)及び繰延収益が4億148万円(1.3%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が7億7,436万円(2.5%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が3,438万円(4.0%)増加したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は146.2%となっている。

(3) 資本

資本の総額は、155億8,096万円で前年度に比べ3億4,729万円(2.3%)の増加となっている。

これは、剰余金が2,758万円(2.9%)減少したものの、資本金が3億7,487万円(2.6%)増加したことによるものである。

この要因は、資本金では繰入資本金が2億3,994万円(1.9%)及び組入資本金が1億3,492万円(9.2%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が2,758万円(9.8%)減少したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和4年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	107,347,769
減価償却費	2,533,730,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346,251
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	171,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,530,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,373,574
長期前受金戻入	△ 1,249,255,122
受取利息及び配当金	△ 16,012
支払利息及び企業債取扱諸費	420,830,971
固定資産除却費	10,337,698
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,803,527
未払金の増減額 (△は減少)	7,707,343
その他負債の増減額 (△は減少)	18,214,304
小計	1,853,516,452
受取利息及び配当金	16,012
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 420,830,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,432,701,493
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,981,139,748
国庫補助金等による収入	1,519,584,230
一般会計からの繰入金による収入	61,038,971
長期貸付金の回収による収入	453,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,400,062,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,423,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,660,949,491
一般会計からの繰入金による収入	189,299,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,150,159
資金減少額	15,211,195
資金期首残高	3,590,679,278
資金期末残高	3,575,468,083

注 本表は間接法により作成している。

5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 2,850,952	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

6 む す び

以上が、令和4年度下水道事業決算審査等の概要である。

(1) 経営収支

総収益は、47億8,437万円で前年度に比べ6,846万円(1.4%)の減少となっている。

これは主に、長期前受金戻入が6,083万円(5.2%)減少したことによるものである。

総費用は、46億7,702万円で前年度に比べ2,948万円(0.6%)の減少となっている。

これは主に、処理場費が6,012万円(7.4%)及び減価償却費が4,005万円(1.6%)増加したものの、資産減耗費が1億3,562万円(92.9%)減少したことによるものである。

この結果、1億734万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ3,897万円の減益となり、その他未処分利益剰余金変動額1億4,632万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は2億5,367万円となっている。

なお、未収下水道使用料は、前年度に比べ113万円増加し5,813万円となっている。未収受益者負担金は、前年度に比べ13万円減少し778万円となっている。

また、下水道使用料の不納欠損処分額は、62万円(319件)となっており、前年度99万円(449件)より37万円(130件)減少している。受益者負担金の不納欠損処分額については、20万円(11件)となっており、前年度274万円(64件)より254万円(53件)減少している。

(2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは14億3,270万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは24億6万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9億5,215万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は1,521万円減少し、資金期末残高は35億7,546万円となっている。

(3) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は366戸増加し、処理区域内戸数に対する普及率は92.5%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長4,314.7m、西部処理区における延長4,646.7mの汚水管渠整備、西部下水処理場では、西部処理区の普及拡大に伴い実施していた水処理施設の増設が完了、中部下水処理場では、老朽化対策として汚泥脱水設備の更新に着手している。

(4) まとめ

本市の下水道事業は、全国に比べ下水道の普及率が低い状況であるため、西部処理区を中心に新規の汚水管渠整備による普及拡大を進めつつ、安定した下水処理を持続するため老朽化した汚水管渠など施設の改築・更新を並行して行っている。

事業の進捗については、新規の汚水管渠整備として、中部、西部、江迎処理区合計で8,970.3mの管渠布設を行っている。また西部処理区においては、竹辺町から大野地区までの西部幹線工事を、令和2年度から令和9年度までの予定で進めており、当年度は皆瀬地区までの工事を行っている。老朽化対策としては「佐世保市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、1,595.3mの既設管渠の更生を行うとともに、処理場及びポンプ場の設備の更新を行っている。

総処理水量にしめる有収排水量の割合を示す有収率については、近年増加傾向にあり前年度比0.6ポイント増の96.5%となっており、「佐世保市下水道ビジョン2020」(以下「ビジョン」という。)における前期目標値の96.9%に近づいている。これは不明水が汚水管へ浸入することを防ぐために行う更生工

事などの効果が表れていると想定される。

しかしながら、下水道普及率については前年度比 0.2 ポイント増の 60.6%となっており、年々増加しているものの、その増加幅は縮小傾向にある状況で、ビジョンにおける令和 4 年度目標値の 64.4%を下回っている。

増加幅の伸びが少ないのは、西部処理区の整備において、各家庭への枝線整備が可能となるよう幹線整備を優先して実施していることによるもので、今後、事業完成により普及拡大につながるが見込まれる。

目標達成に向けて、西部処理区を始めとする下水道の普及促進及びストックマネジメント計画に基づく計画的かつ効率的な各施設の改築・更新を並行して推進され、引き続き鋭意取り組まれない。

また、下水道事業において、人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など経営環境は厳しさを増している中、経営健全化の取組として策定している「経営戦略」について、現状及び将来の見通しを踏まえた改定作業が進められている。

今後も、ビジョンの基本方針に沿って各事業を推進するとともに、経営の効率化及び収益の安定化に努め、引き続き将来を見据えた事業運営を望むものである。

審 査 資 料

目 次

水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表	42
第 2 表	貸借対照表前年度比較表	44
第 3 表	経営分析表	46

下 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表	48
第 2 表	貸借対照表前年度比較表	50
第 3 表	セグメント情報	52
第 4 表	経営分析表	53

付 表	経営分析率算式表	54
-----	----------------	----

水 道 事 業

水道第1表

損 益 計 算 書

借 方		比 較			
				増減額	増減率
科 目	令和4年度	令和3年度	円	%	
営 業 費 用	5,384,308,545	5,238,453,282	145,855,263	2.8	
原 水 費	279,513,891	239,884,222	39,629,669	16.5	
浄 水 費	799,677,514	789,381,994	10,295,520	1.3	
配 給 水 費	1,389,389,556	1,297,802,928	91,586,628	7.1	
受 託 工 事 費	1,057,804	1,467,491	△ 409,687	△ 27.9	
業 務 費	377,057,357	372,297,927	4,759,430	1.3	
総 係 費	348,253,246	356,766,363	△ 8,513,117	△ 2.4	
減 価 償 却 費	2,155,576,783	2,110,636,133	44,940,650	2.1	
資 産 減 耗 費	33,782,394	70,216,224	△ 36,433,830	△ 51.9	
営 業 外 費 用	448,304,874	473,082,367	△ 24,777,493	△ 5.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	368,532,276	399,027,241	△ 30,494,965	△ 7.6	
雑 支 出	79,772,598	74,055,126	5,717,472	7.7	
特 別 損 失	477,618	1,733,814	△ 1,256,196	△ 72.5	
固 定 資 産 売 却 損	19,250	104,048	△ 84,798	△ 81.5	
過 年 度 損 益 修 正 損	458,368	1,629,766	△ 1,171,398	△ 71.9	
合 計	5,833,091,037	5,713,269,463	119,821,574	2.1	
当 年 度 純 利 益	414,960,362	503,855,226	△ 88,894,864	△ 17.6	

前 年 度 比 較 表

		貸 方		比 較	
科 目	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	5,495,239,963	5,530,720,236	△ 35,480,273	△ 0.6	
給 水 収 益	5,386,596,170	5,403,388,794	△ 16,792,624	△ 0.3	
加 入 金	38,640,000	47,020,000	△ 8,380,000	△ 17.8	
受 託 工 事 収 益	1,057,804	1,467,491	△ 409,687	△ 27.9	
そ の 他 営 業 収 益	68,945,989	78,843,951	△ 9,897,962	△ 12.6	
営 業 外 収 益	742,679,702	677,471,232	65,208,470	9.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,810	7,106	29,704	418.0	
他 会 計 補 助 金	31,070,111	43,946,904	△ 12,876,793	△ 29.3	
長 期 前 受 金 戻 入	553,888,793	539,634,552	14,254,241	2.6	
雑 収 益	157,683,988	93,882,670	63,801,318	68.0	
特 別 利 益	10,131,734	8,933,221	1,198,513	13.4	
固 定 資 産 売 却 益	19,800	1,715,150	△ 1,695,350	△ 98.8	
過 年 度 損 益 修 正 益	15,552	7,652	7,900	103.2	
そ の 他 特 別 利 益	10,096,382	7,210,419	2,885,963	40.0	
合 計	6,248,051,399	6,217,124,689	30,926,710	0.5	

水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	68,808,347,473	67,746,154,211	1,062,193,262	1.6
有 形 固 定 資 産	68,230,121,991	67,129,924,689	1,100,197,302	1.6
土 地	2,007,753,191	2,007,478,811	274,380	0.0
立 木	15,104,411	15,104,411	0	0.0
建 物	1,441,598,798	1,502,538,576	△ 60,939,778	△ 4.1
構 築 物	39,663,467,344	39,817,259,573	△ 153,792,229	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	6,088,876,207	6,502,557,043	△ 413,680,836	△ 6.4
車 両 及 び 運 搬 具	27,782,538	31,535,011	△ 3,752,473	△ 11.9
据 付 量 水 器	217,109,677	215,602,038	1,507,639	0.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18,680,897	25,497,093	△ 6,816,196	△ 26.7
船 隻	52,935	90,375	△ 37,440	△ 41.4
建 設 仮 勘 定	18,749,695,993	17,012,261,758	1,737,434,235	10.2
無 形 固 定 資 産	311,225,482	349,229,522	△ 38,004,040	△ 10.9
施 設 利 用 権	291,400,664	293,655,475	△ 2,254,811	△ 0.8
電 話 加 入 権	4,108,251	4,108,251	0	0.0
水 利 権	15,716,567	20,703,555	△ 4,986,988	△ 24.1
ソ フ ト ウ ェ ア	0	30,762,241	△ 30,762,241	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	267,000,000	267,000,000	0	0.0
出 資 金	267,000,000	267,000,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	1,173,976	1,984,829	△ 810,853	△ 40.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,173,976	△ 1,984,829	810,853	-
流 動 資 産	5,448,958,482	5,596,913,074	△ 147,954,592	△ 2.6
現 金 預 金	4,723,716,327	4,861,315,118	△ 137,598,791	△ 2.8
未 収 金	693,260,778	703,106,381	△ 9,845,603	△ 1.4
営 業 未 収 金	222,788,245	234,622,331	△ 11,834,086	△ 5.0
営 業 外 未 収 金	7,657,420	11,690,257	△ 4,032,837	△ 34.5
そ の 他 未 収 金	474,304,538	463,805,727	10,498,811	2.3
貸 倒 引 当 金	△ 11,489,425	△ 7,011,934	△ 4,477,491	-
貯 蔵 品	31,981,377	32,491,575	△ 510,198	△ 1.6
資 産 合 計	74,257,305,955	73,343,067,285	914,238,670	1.2

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	27,169,880,025	27,324,270,193	△ 154,390,168	△ 0.6
企 業 債	26,356,600,980	26,424,852,883	△ 68,251,903	△ 0.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,356,600,980	26,424,852,883	△ 68,251,903	△ 0.3
他 会 計 借 入 金	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000	△ 50.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000	△ 50.0
引 当 金	773,279,045	819,417,310	△ 46,138,265	△ 5.6
退 職 給 付 引 当 金	773,279,045	819,417,310	△ 46,138,265	△ 5.6
流 動 負 債	3,183,988,013	3,148,340,550	35,647,463	1.1
企 業 債	1,646,751,903	1,699,233,570	△ 52,481,667	△ 3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,646,751,903	1,699,233,570	△ 52,481,667	△ 3.1
他 会 計 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
未 払 金	1,239,539,696	1,147,429,909	92,109,787	8.0
営 業 未 払 金	372,789,996	329,723,820	43,066,176	13.1
営 業 外 未 払 金	20,895,200	38,180,400	△ 17,285,200	△ 45.3
そ の 他 未 払 金	845,854,500	779,525,689	66,328,811	8.5
引 当 金	233,212,351	232,371,707	840,644	0.4
退 職 給 付 引 当 金	129,360,284	129,360,284	0	0.0
賞 与 引 当 金	86,159,044	85,705,932	453,112	0.5
法 定 福 利 費 引 当 金	17,693,023	17,305,491	387,532	2.2
そ の 他 流 動 負 債	24,484,063	29,305,364	△ 4,821,301	△ 16.5
繰 延 収 益	14,519,671,659	14,202,891,646	316,780,013	2.2
長 期 前 受 金	28,656,233,075	27,795,710,995	860,522,080	3.1
収 益 化 累 計 額	△ 14,136,561,416	△ 13,592,819,349	△ 543,742,067	-
(負 債 合 計)	44,873,539,697	44,675,502,389	198,037,308	0.4
資 本 金	26,413,720,513	25,592,590,793	821,129,720	3.2
資 本 金	26,413,720,513	25,592,590,793	821,129,720	3.2
固 有 資 本 金	1,152,993,198	1,152,993,198	0	0.0
繰 入 資 本 金	7,483,944,650	7,182,703,650	301,241,000	4.2
組 入 資 本 金	17,570,369,645	17,050,480,925	519,888,720	3.0
引 継 資 本 金	206,413,020	206,413,020	0	0.0
剰 余 金	2,970,045,745	3,074,974,103	△ 104,928,358	△ 3.4
資 本 剰 余 金	2,051,230,157	2,051,444,941	△ 214,784	△ 0.0
再 評 価 積 立 金	25,768,500	25,768,500	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	239,686,081	239,900,865	△ 214,784	△ 0.1
寄 付 金	23,610,560	23,610,560	0	0.0
工 事 負 担 金	312,962,796	312,962,796	0	0.0
国 庫 補 助 金	828,676,923	828,676,923	0	0.0
県 補 助 金	17,120,733	17,120,733	0	0.0
他 会 計 負 担 金	603,094,034	603,094,034	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	310,530	310,530	0	0.0
利 益 剰 余 金	918,815,588	1,023,529,162	△ 104,713,574	△ 10.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	918,815,588	1,023,529,162	△ 104,713,574	△ 10.2
(資 本 合 計)	29,383,766,258	28,667,564,896	716,201,362	2.5
負 債 資 本 合 計	74,257,305,955	73,343,067,285	914,238,670	1.2

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	59.12	58.45	57.59	57.15	56.84
固定比率	156.73	158.03	159.31	160.62	162.23
※固定資産対長期資本比率	96.81	96.51	96.29	96.21	96.22
流動比率	171.14	177.77	174.74	178.82	186.79
酸性試験比率 (当座比率)	170.13	176.74	173.79	177.86	185.67
総資本利益率	0.55	0.68	0.72	0.83	0.94
※経常収支比率	106.95	108.70	109.04	110.15	111.18
※営業収支比率	102.06	105.58	106.24	107.96	109.65

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

※ 今回より総務省が公表している経営分析にかかる指標に統一したものの。

下 水 道 事 業

下水道第1表

損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 費 用	4,093,275,081	4,105,427,081	△ 12,152,000	△ 0.3	
管 渠 費	294,784,526	292,770,163	2,014,363	0.7	
ポ ン プ 場 費	142,100,001	115,985,288	26,114,713	22.5	
処 理 場 費	876,164,146	816,038,265	60,125,881	7.4	
総 係 費	236,158,056	240,994,982	△ 4,836,926	△ 2.0	
減 価 償 却 費	2,533,730,654	2,493,678,443	40,052,211	1.6	
資 産 減 耗 費	10,337,698	145,959,940	△ 135,622,242	△ 92.9	
営 業 外 費 用	583,416,577	600,795,874	△ 17,379,297	△ 2.9	
負 担 金 徴 収 事 務 費	26,666,640	25,146,605	1,520,035	6.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,830,971	441,830,088	△ 20,999,117	△ 4.8	
雑 支 出	135,918,966	133,819,181	2,099,785	1.6	
特 別 損 失	336,093	294,152	41,941	14.3	
過 年 度 損 益 修 正 損	336,093	294,152	41,941	14.3	
合 計	4,677,027,751	4,706,517,107	△ 29,489,356	△ 0.6	
当 年 度 純 利 益	107,347,769	146,326,561	△ 38,978,792	△ 26.6	

前 年 度 比 較 表

		貸 方			
科 目	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	2,165,836,691	2,147,023,596	18,813,095	0.9	
下 水 道 使 用 料	2,050,345,653	2,040,089,187	10,256,466	0.5	
雨 水 処 理 負 担 金	74,120,729	73,967,609	153,120	0.2	
そ の 他 営 業 収 益	41,370,309	32,966,800	8,403,509	25.5	
営 業 外 収 益	2,617,730,689	2,705,820,072	△ 88,089,383	△ 3.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,012	1,841	14,171	769.7	
他 会 計 補 助 金	1,360,060,363	1,392,307,196	△ 32,246,833	△ 2.3	
長 期 前 受 金 戻 入	1,114,048,055	1,174,880,560	△ 60,832,505	△ 5.2	
雑 収 益	143,606,259	138,630,475	4,975,784	3.6	
特 別 利 益	808,140	0	808,140	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 益	328,736	0	328,736	皆増	
引 当 金 戻 入 益	479,404	0	479,404	皆増	
合 計	4,784,375,520	4,852,843,668	△ 68,468,148	△ 1.4	

下水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	77,470,852,748	75,872,327,266	1,598,525,482	2.1
有 形 固 定 資 産	77,468,759,248	75,870,233,766	1,598,525,482	2.1
土 地	1,769,365,336	1,769,365,336	0	0.0
立 木	62,061,084	62,061,084	0	0.0
建 物	5,192,676,996	5,334,677,306	△ 142,000,310	△ 2.7
構 築 物	58,688,793,359	56,366,020,982	2,322,772,377	4.1
機 械 及 び 装 置	9,539,059,915	9,870,340,049	△ 331,280,134	△ 3.4
車 両 及 び 運 搬 具	1,850,988	1,262,842	588,146	46.6
工 具、器 具 及 び 備 品	6,860,260	8,170,967	△ 1,310,707	△ 16.0
建 設 仮 勘 定	2,208,091,310	2,458,335,200	△ 250,243,890	△ 10.2
無 形 固 定 資 産	2,093,500	2,093,500	0	0.0
電 話 加 入 権	2,093,500	2,093,500	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	491,803	862,157	△ 370,354	△ 43.0
貸 倒 引 当 金	△ 491,803	△ 862,157	370,354	-
流 動 資 産	3,867,888,377	3,893,633,715	△ 25,745,338	△ 0.7
現 金 預 金	3,575,468,083	3,590,679,278	△ 15,211,195	△ 0.4
未 収 金	292,420,294	302,954,437	△ 10,534,143	△ 3.5
営 業 未 収 金	60,803,658	58,455,464	2,348,194	4.0
営 業 外 未 収 金	182,358,841	176,547,159	5,811,682	3.3
そ の 他 未 収 金	60,080,178	74,030,269	△ 13,950,091	△ 18.8
貸 倒 引 当 金	△ 10,822,383	△ 6,078,455	△ 4,743,928	-
資 産 合 計	81,338,741,125	79,765,960,981	1,572,780,144	2.0

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	32,612,489,842	31,830,598,644	781,891,198	2.5
企 業 債	32,290,723,776	31,516,363,394	774,360,382	2.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,290,723,776	31,516,363,394	774,360,382	2.5
他 会 計 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
引 当 金	257,141,180	249,610,364	7,530,816	3.0
退 職 給 付 引 当 金	257,141,180	249,610,364	7,530,816	3.0
流 動 負 債	2,645,675,129	2,603,572,744	42,102,385	1.6
企 業 債	1,649,439,618	1,660,949,491	△ 11,509,873	△ 0.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,649,439,618	1,660,949,491	△ 11,509,873	△ 0.7
未 払 金	890,873,853	856,484,132	34,389,721	4.0
営 業 未 払 金	244,504,666	236,785,137	7,719,529	3.3
営 業 外 未 払 金	407,179	419,365	△ 12,186	△ 2.9
そ の 他 未 払 金	645,962,008	619,279,630	26,682,378	4.3
引 当 金	78,211,888	77,203,655	1,008,233	1.3
退 職 給 付 引 当 金	33,355,103	33,355,103	0	0.0
賞 与 引 当 金	37,228,212	36,519,212	709,000	1.9
法 定 福 利 費 引 当 金	7,628,573	7,329,340	299,233	4.1
そ の 他 流 動 負 債	27,149,770	8,935,466	18,214,304	203.8
繰 延 収 益	30,499,610,982	30,098,121,175	401,489,807	1.3
長 期 前 受 金	57,396,557,285	55,896,402,337	1,500,154,948	2.7
収 益 化 累 計 額	△ 26,896,946,303	△ 25,798,281,162	△ 1,098,665,141	-
(負 債 合 計)	65,757,775,953	64,532,292,563	1,225,483,390	1.9
資 本 金	14,661,120,862	14,286,241,970	374,878,892	2.6
資 本 金	14,661,120,862	14,286,241,970	374,878,892	2.6
固 有 資 本 金	118,648,666	118,648,666	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,570,463,416	12,330,514,431	239,948,985	1.9
引 継 資 本 金	371,081,997	371,081,997	0	0.0
組 入 資 本 金	1,600,926,783	1,465,996,876	134,929,907	9.2
剰 余 金	919,844,310	947,426,448	△ 27,582,138	△ 2.9
資 本 剰 余 金	666,169,980	666,169,980	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,173,303	275,173,303	0	0.0
国 庫 補 助 金	379,861,914	379,861,914	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,356,985	10,356,985	0	0.0
県 代 行 補 助 金	777,778	777,778	0	0.0
利 益 剰 余 金	253,674,330	281,256,468	△ 27,582,138	△ 9.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	253,674,330	281,256,468	△ 27,582,138	△ 9.8
(資 本 合 計)	15,580,965,172	15,233,668,418	347,296,754	2.3
負 債 資 本 合 計	81,338,741,125	79,765,960,981	1,572,780,144	2.0

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除
再生水事業(中部地区)	中部地区における、再生水の供給
再生水事業(針尾地区)	針尾地区における、再生水の供給

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

事業区分	下水道事業	再生水事業 (中部地区)	再生水事業 (針尾地区)	合計
営業収益	2,124,466,382	3,429,263	37,941,046	2,165,836,691
営業費用	4,024,389,156	22,897,839	45,988,086	4,093,275,081
営業損益	△ 1,899,922,774	△ 19,468,576	△ 8,047,040	△ 1,927,438,390
経常損益	106,875,722	0	0	106,875,722
セグメント資産	81,033,973,767	204,894,469	99,872,889	81,338,741,125
セグメント負債	65,501,272,376	163,736,297	92,767,280	65,757,775,953
その他の項目				
一般会計繰入金	1,659,071,805	14,925,784	132,488	1,674,130,077
減価償却費	2,509,966,002	15,446,414	8,318,238	2,533,730,654
特別利益	808,140	0	0	808,140
特別損失	336,093	0	0	336,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,631,576,001	9,690	0	5,631,585,691

下水道第4表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	56.65	56.83	57.17	56.86	57.47
固 定 比 率	168.12	167.37	167.12	166.16	165.33
※ 固定資産対長期資本比率	98.45	98.33	98.26	98.21	98.23
流 動 比 率	146.20	149.55	161.31	145.35	152.05
酸性試験比率 (当座比率)	146.20	149.55	161.31	145.35	152.05
総資本利益率	0.13	0.19	0.17	0.26	0.25
※ 経常収支比率	102.29	103.12	102.98	104.39	104.27
※ 営業収支比率	52.91	52.30	53.89	56.33	57.32

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

※ 今回より、総務省が公表している経営分析にかかる指標に統一したものの。

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

分析項目	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ ※総資本＝資本＋負債	当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示し、比率は高値ほど良い。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示し、100%以上が望ましい。

注 この算式は総務省が「地方公営企業年鑑」で公表している経営分析にかかる指標に則している。